

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 J F Eホールディングス株式会社
(N K K (日本鋼管株式会社) 分)

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

コード番号 5411

(U R L http://www.nkk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 半明 正之
問合せ先責任者 役職名 秘書部広報企画グループマネージャー 氏名 奥津 伸司 TEL (03)3217-2140
中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日
親会社名 J F Eホールディングス株式会社 (コード番号: 親会社における当社の株式保有比率: 100.0 %
米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	612,167	19.8	22,126	1,250.8	8,698	-
13年 9月中間期	763,081	3.2	1,638	94.6	17,067	-
14年 3月期	1,653,500		7,671		41,940	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	542	-	0.16		-	
13年 9月中間期	19,005	-	5.58		-	
14年 3月期	67,589		19.84		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 666百万円 13年 9月中間期 626百万円 14年 3月期 599百万円
期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 3,406,736,130株 13年 9月中間期 3,407,155,464株 14年 3月期 3,407,1
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
14年 9月中間期	2,158,400		314,192		14.6	92.22		
13年 9月中間期	2,510,892		348,279		13.9	102.22		
14年 3月期	2,227,397		320,545		14.4	94.09		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 3,407,165,634株 13年 9月中間期 3,407,162,428株 14年 3月期 3,406,9

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年 9月中間期	60,189		32,166		606		90,161	
13年 9月中間期	111,489		23,770		114,728		81,403	
14年 3月期	130,236		51,261		126,391		63,220	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

業績予想については、J F Eホールディングス株式会社の「平成15年 3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願

1. 企業集団の状況

本年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、「JFEグループ」を発足しました。

この中で当社グループは、当社および83社の連結子会社、16社の持分法適用会社により構成されており、鉄鋼事業および総合エンジニアリング事業を中心に各種事業を営んでおります。

当社グループは、各事業ユニット毎の競争条件に見合った最適事業運営体制の追求、当社への求心力を基軸として当社所管事業部と一体となった連結事業運営（「連結事業部制」）の徹底により、グループ全体の収益基盤・財務体質を強化し、連結業績の最大化を推進しております。

各事業の内容および当社・関係会社の位置づけは以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

当事業においては、各種鋼材製品の製造・販売を主力事業とし、その他の鋼材加工製品、鋳物製品の製造・販売等の周辺事業および総合リサイクル事業を行っており、グループ全体としての事業運営の観点から、市場・品種・用途に応じた分業体制を確立し、運営しております。

【主要品目】

区分		主要営業品目
鋼材製品	条鋼	棒鋼、レール、鋼矢板、H形鋼、形鋼
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、角形鋼管、電弧溶接鋼管
	鋼板	厚鋼板、熱延薄鋼板、冷延薄鋼板、電磁鋼板、表面処理鋼板
鋼材加工品（ガードレール、ドラム缶、亜鉛鍍金製品、鋼材剪断品等）、鋳物製品、合成樹脂パイプ、素形材製品、鉄鋼原料・副産物（フェロアロイ、石灰石、タール蒸留品等）他		
総合リサイクル事業		使用済みプラスチック等の総合資源化リサイクル

(2) 総合エンジニアリング事業

当事業においては、機能分担関係によるグループ一体運営を基本として、石油・ガスのパイプライン・タンクをはじめとするエネルギーエンジニアリング、各種環境機器等の環境エンジニアリング、製鉄所建設等のプラントエンジニアリング、橋梁・鉄骨等の鋼構造物、各種の機械プラント工事、道路・土地造成・マンション建設等の土木建築工事での基本計画から現地工事・アフターサービスまでの一貫生産のほか、大型油送船から各種客船までの多種多様の船舶の新造、改造、修繕等の事業を行っております。

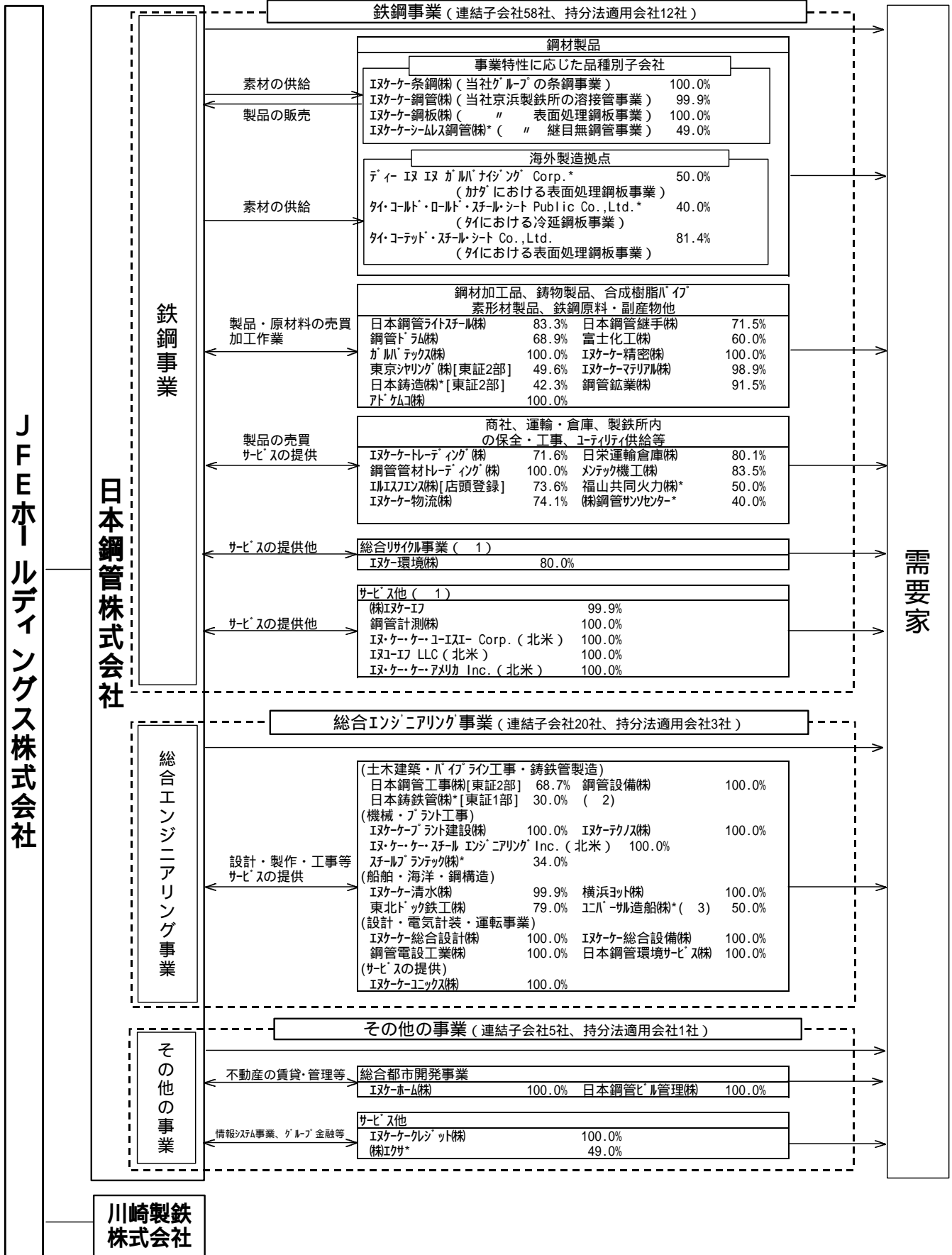
【主要品目】

区分		主要営業品目
環境エネルギー	エネルギーエンジニアリング	ガス・石油パイプライン、LNG・LPG低温タンクおよび各種タンク、ケミカルプラント、地域冷暖房システム、ガスエンジン
	環境エンジニアリング	都市ごみ焼却炉・資源化リサイクル設備・ごみ汚泥溶融炉・水処理設備等環境衛生施設、上下水道システム、浄水場施設、産業廃棄物処理設備、量子機器、レジャー関連施設、発電システム、自動倉庫・物流センター・立体駐車場等機械および装置
	プラントエンジニアリング	ミニル関連設備、製鉄・製鋼関連設備、冷延プロセスライン、製鉄関連技術
鋼構造物・船舶・他	鋼構造・機械システム	橋梁・水門・ケーソン・建築鉄骨等鋼構造物、クレーン・シールド掘進機、鋼製サイロ・醗酵タンク・貯酒タンク等食糧プラント、船用エンジン
	船舶・海洋	撒積船、客船、砕氷船、油送船、LNG船、LPG船、艦艇、作業船、その他各種船舶、船舶の修繕・改造工事、海底石油開発機器
	土木・建築他	道路建設・維持管理、各種構築物基礎工事、土地造成、マンション・公共住宅等の建設および自走式立体駐車場の建設

(3) その他の事業

- ・総合都市開発事業・・・ 不動産の開発・販売・賃貸等
- ・その他 …… 情報システム事業、グループ金融等

前頁の各事業における当社および主な関係会社の位置づけは以下のとおりであります。（平成14年9月末現在）



(注)1. —> 印は、製品・サービス等の流れを示しております。
 2.*印は持分法適用会社、その他は連結子会社であります。
 3. 内は議決権の所有割合を示しております。
 4. []内は公開市場名を記載しています。
 5. 日栄運輸倉庫(株)は、平成14年10月1日付でイサケ物流(株)と合併いたしました。
 6. 横浜ヨット(株)は、平成14年10月1日付で当社が吸収合併しました。
 7. 1は、当中間連結会計期間にその他の事業から鉄鋼事業へ移管しております。
 8. 2は、当中間連結会計期間に鉄鋼事業から総合エンジニアリング事業へ移管しております。
 9. 3は、当社と日立造船(株)が、両社の造船事業の競争力強化を図ることを目的とした、共同出資会社であります。
 なお、平成14年9月26日をもって、当社の造船事業に関する営業を同社に譲渡しております。

2 . 経 営 方 針

本年9月27日、当社は川崎製鉄株式会社とともに株式移転により完全親会社であるJFEホールディングス株式会社を設立し、新たにJFEグループがスタートいたしました。

JFEグループの基本方針、財務目標等につきましては、JFEホールディングス株式会社の「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」をご参照願います。

3 . 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当上半期の業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、輸出が増加する一方で、個人消費は低迷し、民間設備投資も減少するなど引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社は、川崎製鉄(株)との経営統合による効果の前倒しも含め、グループ全体での収益の向上に全力で取り組んでまいりました。

当期よりナショナル・スチール社の損益が当社の連結決算から除外された影響もあり、売上高は6,121億円と前年同期を下回りましたが、営業利益は221億円、経常利益は86億円を確保し、前年同期に比べ大幅な増益となりました。これに造船事業再編に伴う事業譲渡益や退職関連費用負担等の特別損益を加え、当中間純利益は5億円となりました。

事業セグメント別の概況

・鉄鋼事業

国内における鋼材需要は厳しい状況が続いており、建設、製造業向けともに低水準で推移いたしました。輸出につきましてはアジア等を中心に数量、価格とも改善いたしました。

また、総合リサイクル事業につきましては、使用済みプラスチック高炉原料化リサイクル事業が順調に推移しております。

当期よりナショナル・スチール社の損益が除外された影響もあり、売上高は4,421億円と前年同期を下回りましたが、収益面につきましては、コスト削減を予定通り実行し、191億円の営業利益を確保することができ、前年同期に比べ大幅に改善いたしました。

・総合エンジニアリング事業

官需、民需ともに依然として厳しい状況の下、当社グループは強力な営業活動を推進しましたものの、受注高は1,460億円となり前年同期を下回りました。また受注残高につきましては、造船事業譲渡影響もあり3,359億円となり前年同期より減少いたしました。

売上高につきましては、パイプライン、都市ごみ処理設備、橋梁、油送船、土木建築工事を中心に1,849億円となり、前年同期に比べ増収となりました。また、営業利益は、厳しい市況の中で懸命なコスト削減に努めてまいりました結果、ほぼ前年同期並みの53億円を確保することができました。

・その他の事業

総合都市開発事業につきましては、当連結会計年度の分譲マンションの販売が下半期に集中することもあり、売上高および営業利益は前年同期を下回っております。

また、(株)エクサが前年下半期より持分法適用会社となったこともあり、その他の事業全体の売上高は 117 億円、営業利益は 5 億円となり、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態

当上半期のキャッシュ・フローおよび借入金の状況

当上半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に運転資金の圧縮等を加え 601 億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に 321 億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは 280 億円を確保いたしました。

上記のフリー・キャッシュ・フローは下半期の社債償還や借入金返済に備え、現金及び預金として積み増しました。

以上の結果、当中間期末の借入金残高は前期末並みの、1兆1,100億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ269億円増加し901億円となりました。

(3) 中間配当について

当社は、当上半期の業績および内部留保の状況等を総合的に勘案しました結果、当社の完全親会社であるJFEホールディングス(株)に対して総額60億円の中間配当を実施することを決定いたしました。

4 . 鉄鋼事業生産高

摘 要	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	対前年 中間期比	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	千吨	千吨	千吨	%	千吨
粗 鋼	10,364	7,705	2,659	74	20,033
鋼 材	9,141	6,629	2,512	73	18,016

5 . 販売実績

摘 要	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	対前年 中間期比	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
鉄 鋼 事 業					
鋼 材	450,717	299,770	150,947	67	890,783
(数量)	(9,246 千吨)	(6,963 千吨)	(2,283 千吨)	(75)	(18,594 千吨)
そ の 他	137,912	142,384	4,472	103	293,705
計	588,629	442,154	146,475	75	1,184,488
総合エンジニアリング事業					
環境・エネルギー	88,200	91,134	2,934	103	259,701
鋼構造・船舶他	70,981	93,810	22,829	132	191,157
計	159,181	184,944	25,763	116	450,858
その他の事業					
総合都市開発事業	16,965	10,533	6,432	62	39,012
総合リサイクル	5,526	-	5,526	-	12,095
そ の 他	22,422	1,240	21,182	6	30,450
計	44,914	11,773	33,141	26	81,559
事業計	792,726	638,872	153,854	81	1,716,907
消去又は全社	29,644	26,704	2,940	90	63,406
合 計	763,081	612,167	150,914	80	1,653,500

(注) 1. 事業区分は、当社グループの連結事業部制に基づく。

2. 当中間連結会計期間より、一部の事業区分を変更している。(「1. 企業集団の状況」を参照)

6 . 総合エンジニアリング事業受注状況

摘 要	受 注 高				受 注 残 高			
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
環境・エネルギー	115,090	64,700	50,390	235,664	301,939	224,578	77,361	251,012
鋼構造・船舶他	108,087	81,360	26,727	202,981	294,180	111,323	182,857	268,898
合 計	223,177	146,060	77,117	438,645	596,119	335,901	260,218	519,910

7. 中間連結損益計算書

科 目		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		増 減 百万円	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		百万円	%	百万円	%		百万円	%
(経常損益の部)								
営業 損益 の部	売 上 高	763,081	100.0	612,167	100.0	150,914	1,653,500	100.0
	売 上 原 価	661,736		507,315		154,421	1,459,010	
	販売費及び一般管理費	99,705		82,725		16,980	202,160	
	営 業 費 用	761,442		590,041		171,401	1,661,171	
	営 業 利 益	1,638	0.2	22,126	3.6	20,488	7,671	0.4
	(鉄 鋼 事 業)	(6,532)		(19,151)		(25,683)	(32,263)	
	(総合エンジニアリング事業)	(5,635)		(5,378)		(257)	(20,571)	
	(その他の事業)	(2,936)		(521)		(2,415)	(5,735)	
(消去又は全社)	(401)		(2,926)		(2,525)	(1,714)		
営業 外損 益の部	受取利息及び配当金	2,726		1,953		773	4,145	
	その他の収益	6,998		7,892		894	14,216	
	営 業 外 収 益	9,725		9,845		120	18,362	
	支 払 利 息	20,197		13,291		6,906	38,527	
	その他の費用	8,234		9,981		1,747	14,103	
	営 業 外 費 用	28,432		23,273		5,159	52,631	
経 常 利 益	17,067	2.2	8,698	1.4	25,765	41,940	2.5	
(特別損益の部)								
	固定資産売却益	2,518		41		2,477	16,031	
	関係会社株式売却益	272		-		272	272	
	特別修繕引当金取崩額	-		-		-	7,140	
	天然ガス購入権売却益	3,156		-		3,156	3,185	
	年金運用損益修正益	2,076		-		2,076	2,100	
	造船事業再編に伴う事業譲渡益	-		7,653		7,653	-	
	特 別 利 益	8,023		7,695		328	28,729	
	固定資産廃却損失	-		-		-	8,086	
	固定資産売却損失	-		95		95	-	
	投資有価証券売却損	982		8		974	1,913	
	投資有価証券等評価損	1,702		2,075		373	21,861	
	投資等整理損失	-		963		963	28,564	
	退職給付引当金繰入額	6,908		6,964		56	13,801	
	特別退職損失	4,623		917		3,706	9,066	
	貸倒引当金繰入額	1,908		-		1,908	4,082	
	災 害 損 失	-		1,562		1,562	-	
	特 別 損 失	16,125		12,587		3,538	87,376	
	税金等調整前中間(当期)純利益	25,169	3.3	3,806	0.6	28,975	100,587	6.1
	法人税、住民税及び事業税	3,394		3,265		129	17,530	
	法人税等調整額	2,818		425		2,393	13,737	
	少数株主損失	12,378		428		11,950	36,790	
	中間(当期)純利益	19,005	2.5	542	0.1	19,547	67,589	4.1

8 . 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円		百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	95,509	95,509	-	95,509
資本剰余金中間期末(期末)残高	95,509	95,509	-	95,509
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	56,168	10,999	67,167	56,168
中間純利益	-	542	542	-
新規連結及び持分法適用 タイ国関係会社の資産再評価益	158	29	129	834
	-	873	873	-
利益剰余金増加高	158	1,446	1,288	834
中間(当期)純損失	19,005	-	19,005	67,589
役員賞与	15	3	12	15
タイ国関係会社の資産再評価益取崩	160	275	115	398
利益剰余金減少高	19,180	278	18,902	68,002
利益剰余金中間期末(期末)残高	37,146	9,831	46,977	10,999

9 . 中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末	科 目	平成14年3月末	平成14年9月末	増 減	平成13年9月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	774,003	739,650	34,353	836,089	流動負債	961,177	974,717	13,540	918,110
現金及び預金	63,312	90,260	26,948	81,584	支払手形及び買掛金	410,646	362,133	48,513	407,384
受取手形及び売掛金	306,427	214,619	91,808	259,276	短期借入金	291,862	313,025	21,163	279,049
棚卸資産	308,416	316,651	8,235	409,104	一年以内に償還の社債	52,021	102,176	50,155	4,237
繰延税金資産	49,423	44,051	5,372	31,425	その他の流動負債	206,646	197,382	9,264	227,439
その他の流動資産	47,675	75,679	28,004	57,990	固定負債	922,209	847,088	75,121	1,190,686
貸倒引当金	1,253	1,612	359	3,291	社 債	281,772	231,500	50,272	371,570
固定資産	1,453,393	1,418,749	34,644	1,674,803	長期借入金	483,649	463,334	20,315	561,087
<u>有形固定資産</u>	1,176,523	1,149,822	26,701	1,374,975	退職給付引当金	81,904	78,197	3,707	80,110
建物及び構築物	325,291	312,805	12,486	359,999	特別修繕引当金	33,511	33,993	482	40,748
機械装置及び運搬具	499,119	489,756	9,363	662,376	その他の固定負債	41,371	40,064	1,307	137,170
土地	318,202	315,923	2,279	324,234	負債合計	1,883,386	1,821,806	61,580	2,108,797
建設仮勘定	21,146	19,198	1,948	15,121	(少数株主持分)				
その他の有形固定資産	12,763	12,138	625	13,244	少数株主持分	23,465	22,401	1,064	53,816
<u>無形固定資産</u>	23,541	22,702	839	24,858	(資本の部)				
<u>投資その他の資産</u>	253,328	246,224	7,104	274,969	資本金	233,731	233,731	-	233,731
投資有価証券	157,474	144,436	13,038	160,511	資本剰余金	95,509	95,509	-	95,509
長期繰延税金資産	47,821	57,649	9,828	62,512	利益剰余金	10,999	9,831	1,168	37,146
その他の投資等	79,245	68,857	10,388	73,610	その他有価証券評価差額金	5,404	1,722	7,126	4,542
貸倒引当金	31,213	24,719	6,494	21,665	為替換算調整勘定	3,080	3,494	414	13,565
					自己株式	20	-	20	0
					資本合計	320,545	314,192	6,353	348,279
資産合計	2,227,397	2,158,400	68,997	2,510,892	負債、少数株主持分及び資本合計	2,227,397	2,158,400	68,997	2,510,892

10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	25,169	3,806	28,975	100,587
減価償却実施額	54,405	42,218	12,187	107,613
引当金の増減額	719	12,031	12,750	11,155
受取利息及び配当金	2,726	1,953	773	4,145
支払利息	20,197	13,291	6,906	38,527
固定資産売却益	2,518	41	2,477	16,031
関係会社株式売却益	272	-	272	272
天然ガス購入権売却益	3,156	-	3,156	3,185
造船事業再編に伴う事業譲渡益	-	7,653	7,653	-
固定資産廃却損失	-	-	-	8,086
固定資産売却損失	-	95	95	-
投資有価証券売却損失	982	8	974	1,913
投資有価証券等評価損	1,702	2,075	373	21,861
投資等整理損失	-	963	963	28,564
特別退職損失	4,623	917	3,706	9,066
災害損失	-	1,562	1,562	-
営業債権債務の増減	145,211	68,705	76,506	67,643
棚卸資産の増減	28,641	8,265	20,376	23,132
その他の	14,303	5,385	8,918	6,339
小 計	151,053	98,314	52,739	187,005
利息及び配当金の受取額	2,421	2,172	249	4,271
利息の支払額	19,600	13,151	6,449	39,568
特別退職金の支払額	4,575	1,139	3,436	12,061
災害損失費用の支払額	-	1,562	1,562	-
法人税等の支払額	18,178	14,270	3,908	21,841
その他の	368	10,172	10,540	12,431
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	111,489	60,189	51,300	130,236
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	28,659	29,595	936	61,505
有形固定資産の売却による収入	10,189	372	9,817	23,977
投資有価証券の取得による支出	9,242	2,138	7,104	15,626
投資有価証券の売却による収入	3,350	174	3,176	4,124
その他の	591	980	1,571	2,232
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	23,770	32,166	8,396	51,261
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額	871	39,090	38,219	23,181
長期借入金の借入による収入	28,352	170,533	142,181	89,424
長期借入金の返済による支出	54,778	129,676	74,898	106,522
社債の発行による収入	30,000	-	30,000	40,000
社債の償還による支出	113,836	-	113,836	118,689
計	111,133	1,765	112,898	118,969
少数株主への配当金の支払額	387	237	150	393
株式の利益消却に伴う少数株主への支出	1,569	-	1,569	1,569
その他の	1,637	921	716	5,458
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	114,728	606	115,334	126,391
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	537	1,728	1,191	2,191
・ 現金及び現金同等物の増減額	27,547	26,900	54,447	45,225
・ 現金及び現金同等物の期首残高	108,668	63,220	45,448	108,668
連結範囲の変更による増減額	282	40	242	222
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	81,403	90,161	8,758	63,220

[中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項等]

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 83社 (「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)
- (新 規) 2社 (京浜物流㈱、コウカンコウギョウ オーストラリア Pty., Ltd.)
- (除 外) 1社 (エヌユーエフ ケーマン Ltd.)

- (2) 持分法適用会社数 16社 (「1. 企業集団の状況」に記載のとおり)

- (新 規) 1社 (ユニバーサル造船㈱)

ナショナル・スチール Corp. とその連結対象会社は、同社が平成14年3月6日に米国連邦破産法第11章の適用を申請し更生手続きに入ったため、前連結会計年度末より連結貸借対照表から、当中間連結会計期間より連結損益計算書から除外している。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、エヌ・ケー・ケー・ユーエスエー Corp. と同社の連結子会社、エヌ・ケー・ケー・キャピタル オブ アメリカ Inc. およびタイ・コーテッド・スチール・シート Co., Ltd. の中間決算日は6月30日、また川崎鋼管㈱は9月20日である。中間連結財務諸表作成にあたっては、当該会社については中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該会社の中間決算日の財務諸表を使用している。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 国内連結会社
有価証券

... その他有価証券で時価のあるものについては中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては主として移動平均法による原価法を採っている。

棚卸資産

... 製品、半製品、原材料については主として移動平均法による原価法、仕掛品及び半成品工事については個別法による原価法、貯蔵品については鋳型及びロールは個別法その他は総平均法による原価法を採っている。

有形固定資産の
減価償却方法

... 主として機械装置及び運搬具は定額法、その他は定率法を採っている。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び構築物 10年～60年
機械装置及び運搬具 7年～15年

無形固定資産の
減価償却方法

... 定額法を採っている。

貸倒引当金

... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
会計基準変更時差異78,481百万円については、10,603百万円を退職給付信託への株式抛出により一括償却し、残額は5年による按分額を費用処理しており、特別損失に表示している。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。

特別修繕引当金

... 高炉および熱風炉の周期的な煉瓦巻替修理等に要する費用の支出に備え、前回の修理実績費用、修理間隔期間等に基づいて、将来の修理費用見積額を計上している。

外貨建資産および
負債の本邦通貨へ
換算基準

... 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

リース取引の
処理方法

... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 海外連結子会社

所在地国で公正妥当と認められた会計処理基準によっている。

4. 連結子会社の資産および負債の評価

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

5. 連結調整勘定の償却

5年間で均等償却（僅少のものは発生期に償却）している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である。

8. 支払利息には、コマーシャル・ペーパー利息を含んでいる。

9. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

（平成13年9月末） 2,784,499百万円（平成14年3月末） 2,503,443百万円（平成14年9月末） 2,486,280百万円

10. 保証債務

（平成13年9月末） 26,938百万円（平成14年3月末） 26,548百万円（平成14年9月末） 24,601百万円

なお、平成13年9月末の金額のうち 5,140百万円、平成14年3月末の金額のうち 3,871百万円、平成14年9月末のうち 2,958百万円は他者が再保証等により負担する額である。

11. 受取手形割引高および裏書譲渡高

（平成13年9月末） 869百万円（平成14年3月末） 260百万円（平成14年9月末） 123百万円

12. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

	（平成13年9月末）	（平成14年3月末）	（平成14年9月末）
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	81,584	63,312	90,260
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193	92	99
その他の流動資産 （3ヶ月以内の公社債投資信託等）	12	-	-
現金及び現金同等物	81,403	63,220	90,161

〔追加情報〕

（中間連結貸借対照表および中間連結剰余金計算書の表示）

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）の制定により、中間連結財務諸表規則が改正され、当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても、改正後の表示区分に組替えている。

11. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	573,911	151,686	37,483	763,081	-	763,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,718	7,495	7,431	29,644	29,644	-
計	588,629	159,181	44,914	792,726	29,644	763,081
営業費用	595,162	153,546	41,977	790,686	29,243	761,442
営業利益	6,532	5,635	2,936	2,040	401	1,638

(2) 当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	424,622	177,437	10,107	612,167	-	612,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,531	7,507	1,665	26,704	26,704	-
計	442,154	184,944	11,773	638,872	26,704	612,167
営業費用	423,002	179,565	11,251	613,820	23,778	590,041
営業利益	19,151	5,378	521	25,052	2,926	22,126

(3) 前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	鉄鋼事業	総合エンジニアリング事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	1,152,354	432,101	69,044	1,653,500	-	1,653,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,134	18,757	12,515	63,406	63,406	-
計	1,184,488	450,858	81,559	1,716,907	63,406	1,653,500
営業費用	1,216,752	430,287	75,823	1,722,863	61,692	1,661,171
営業利益	32,263	20,571	5,735	5,956	1,714	7,671

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの連結事業部制に基づき区分している。

連結事業部制に基づく事業区分および各区分の主要な事業の内容については「1. 企業集団の状況」に記載している。

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	百万円 2,342	百万円 2,829	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等

所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	606,223	152,173	4,685	763,081	-	763,081
セグメント間の内部売上高	2,237	227	-	2,465	2,465	-
計	608,460	152,401	4,685	765,546	2,465	763,081
営 業 費 用	580,664	176,202	4,660	761,527	85	761,442
営 業 利 益	27,795	23,801	24	4,018	2,380	1,638

(2) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しない。

(3) 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	1,341,528	303,149	8,822	1,653,500	-	1,653,500
セグメント間の内部売上高	3,014	500	-	3,515	3,515	-
計	1,344,542	303,650	8,822	1,657,015	3,515	1,653,500
営 業 費 用	1,288,866	361,045	8,887	1,658,799	2,371	1,661,171
営 業 利 益	55,676	57,394	65	1,784	5,887	7,671

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ
その他の地域：アジア

2. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容

	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主な内容
配賦不能営業費用	百万円 2,342	百万円 5,887	当社の基礎研究に係る費用等

海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	160,165	108,325	268,490
連結売上高			763,081
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.0 %	14.2 %	35.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

(2) 当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	ア ジ ア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	86,786	61,671	148,457
連結売上高			612,167
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2 %	10.1 %	24.3 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… アジア：中国、韓国、台湾等

その他の地域：中南米等

3. 前連結会計年度まで「その他の地域」に含めて表示していた「アジア」向け売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、当中間連結会計期間より区分して表示している。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「アジア」向け売上高は、それぞれ77,495百万円、163,191百万円である。

また、前連結会計年度まで区分して表示していた「北米」向け売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間の「その他の地域」に含まれる「北米」向け売上高は3,182百万円である。

(3) 前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	北 米	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	317,297	231,300	548,597
連結売上高			1,653,500
連結売上高に占める海外売上高の割合	19.2 %	14.0 %	33.2 %

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 …………… 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 …… 北米：米国、カナダ

その他の地域：アジア、中南米等

12. リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額（利子込み法）

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 会計期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間連結 会計期間末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	6	3	2	13	5	7	13	4	9
機械装置及び運搬具	1,982	928	1,053	3,230	1,021	2,209	1,995	967	1,028
その他の有形固定資産	4,043	2,217	1,826	3,381	1,928	1,452	3,964	2,298	1,666
無形固定資産	366	281	85	140	111	28	304	252	52
合計	6,398	3,430	2,968	6,765	3,067	3,698	6,278	3,521	2,756

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	1,046	915	958
1年超	1,922	2,783	1,797
合計	2,968	3,698	2,756

3. 支払リース料（減価償却費相当額）

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
減価償却費相当額	1,932	548	2,401

13. 有価証券

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 9 月 30 日）
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 9 月 30 日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	119,187	112,930	6,257
債 券	136	140	4
そ の 他	-	-	-
合 計	119,324	113,070	6,253

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額（平成 13 年 9 月 30 日）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,483
縁 故 地 方 債	103
出 資 証 券	144

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 9 月 30 日）
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 9 月 30 日）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	97,340	96,078	1,262
債 券	112	116	3
そ の 他	-	-	-
合 計	97,453	96,194	1,258

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額（平成 14 年 9 月 30 日）

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

- (2) その他有価証券

種 類	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,743
非 上 場 外 国 債 券	400
縁 故 地 方 債	46
出 資 証 券	78

前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）
該当事項はない。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	97,426	108,269	10,843
債 券	137	140	3
そ の 他	-	-	-
合 計	97,563	108,410	10,846

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はない。

(2) その他有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額
	百万円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,057
縁 故 地 方 債	67
出 資 証 券	144